



平成 22 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 タ カ ノ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 鷹 野 準
(コード番号：7885 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役企画室長 臼 井 俊 行
(T E L 0265-85-3150)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、このたび、新中期経営計画（平成 23 年 3 月期～平成 26 年 3 月期）を策定いたしましたので、その概要を下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 策定の背景と目的

当社は、世界的な経済危機による著しい経営環境の変動により、平成 21 年 3 月期には上場来初となる連結経常損失を計上した後、平成 22 年 3 月期においては、収益改善へ向け、OEM事業オフィス家具部門の工場集中化、不採算の子会社の清算、プロジェクトによる業務プロセス改革活動の実施、経費の抜本的な見直し削減等の固定費削減策などの構造改革施策を推進し、経常損益の改善に一定の成果はあげることができました。

しかしながら、これらの施策によってもなお、この急激かつ大幅な事業環境の変化に対し十分な対応を行うことはできず、遺憾ではありますが、平成 22 年 3 月期においては本日発表の平成 22 年 3 月期決算短信のとおり、平成 21 年 3 月期に引き続き、連結経常損失、連結当期純損失を計上するにいたりました。

このような状況下、事業構造をさらに変革することにより、世界的な経済危機によって損なわれた当社の収益基盤を早期に回復し、安定した収益体質を構築するとともに、新たな成長トレンドへ向かうべく、平成 23 年 3 月期を初年度とする平成 26 年 3 月期までの新中期経営計画を策定いたしました。

当社は、この新中期経営計画を着実に実行し、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 新中期経営計画の概要

(1) スローガン

「守りをさらに固め、攻めに転ずる。」

(2) 基本方針

「収益基盤を再構築する。」

①既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくりを実行する。

- ・家具部門と健康福祉部門の統合の検討、家具部門2工場の統合の検討を通じた合理化を行い、予想される受注高で採算の取れる体制を構築する。
- ・画像処理検査装置部門のプロセス改革活動を着実に進め、内製化推進と固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図る。

②新規事業領域での事業育成強化を行う。

- ・事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品、新分野の事業化、販売拡大を目指す。
- ・画像処理検査装置部門においてF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）向け以外の新規分野（新エネルギー関連分野等）に資源を集中投入し、販売の拡大を図る。
- ・新規事業開発部署の再編を行い、開発テーマおよび機能の集中化と事業化スピードの向上を図る。（圧力センサ事業開発等）
- ・医療機器関連分野での営業、開発に注力し、医療機器関係業界への参入を図る。

③グローバル化への対応を進める。

- ・中国現地法人「上海鷹野商貿有限公司」のフル活用により、中国現地生産の推進と中国向け需要の取込みを図る。

(3) 中期的な損益イメージおよび数値目標について

【中期的損益イメージ】

(フェーズ1)

- ・第58期（平成23年3月期）

損益均衡を目指す。収益構造改革を行い中期的成長を支える事業基盤の構築を図る。

(フェーズ2)

- ・第59期（平成24年3月期）

確実に利益を確保できる企業体質の定着化を図る。

(フェーズ3)

- ・第60期（平成25年3月期）～第61期（平成26年3月期）

第61期（平成26年3月期）の経営目標達成に向け、新たな成長トレンドの確立を図る。

【数値目標】（単位：百万円）

連結業績等	平成22年3月期実績	平成26年3月期目標
売上高	13,999	19,900
営業損益	△816	2,000
経常損益	△679	2,060
当期純損益	△820	1,220
純資産	25,359	28,400
純資産当期純利益率(ROE)	△3.2%	4.4%

以上

本資料は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績および施策は今後の経済状況、事業環境等、様々な要因の変化により、記載と異なることと可能性があります。